

2 平成28年度障害者基幹相談支援センター 事業評価

	項目	28年度の計画	28年度の評価	29年度の計画
1	総合相談業務	面接(来所、訪問)や電話等により当事者・家族等の様々な相談を受け、必要時には訪問するなどの確かな状況把握等を行い、専門的または緊急の対応についての必要性を判断する。	◎ 周知が進み当事者・家族・支援関係者・民生委員・近隣住民からの直接相談も増えてきた。虐待に関する相談や警察からの支援要請など、より専門性を必要とする相談も増えている。所内で検討した結果、緊急性があると判断した時には積極的にアウトリーチ支援を行った。	面接(来所、訪問)や電話等により当事者・家族等の様々な相談を受け、必要時には訪問するなどの確かな状況把握等を行い、専門的または緊急の対応についての必要性を判断する。
		必要な研修へ積極的に参加し、重層的課題へ対応できるよう、相談支援技術の向上を目指すとともに対応の平準化を図る。	◎ 研修に積極的に参加し、質の向上に努めた。障害が重複していたり、同居家族にも支援が必要であったりする場合、アウトリーチを含む継続的支援を行い重層的課題に対応した。また、毎朝のミーティング等で職員同士、事例や情報の共有を図り対応の平準化と専門性の向上に努めた。	必要な研修へ積極的に参加し、重層的課題へ対応できるよう、相談支援技術の向上を目指すとともに対応の平準化を図る。
		福祉・保健に関するサービスの情報提供及び各関係機関へ紹介を行い、その後のフォローアップを行う。	○ 適切なサービスや窓口の情報提供を行い、必要時には本人と事業所との顔合わせなども行い、丁寧な紹介を心がけた。また、紹介だけでなく、本人・事業所のフォローアップも行ったが、新規相談件数が増え、継続的なフォローアップに課題を残した。	福祉・保健に関するサービスの情報提供及び各関係機関へ紹介を行い、定期的に内部で確認する等その後のフォローアップを行う。
		サービス利用申請手続きの代行・取り次ぎの便宜を図る。	◎ 障害者手帳取得のための診断書の作成依頼等、取り次ぎに必要な申請窓口への連絡、支援依頼を行った。	サービス利用申請手続きの代行・取り次ぎの便宜を図る。
		専門的、継続的な関与又は緊急の対応が必要な場合は、ケース会議を開催する等、関係機関と連携し対応する。	◎ 必要時には、ケース会議を開催して関係機関の役割を整理し、連携が組みやすくなるような体制作りをした。また、本人を中心とする会議を実施することで、より支援方針が明確になり支援を円滑に行うことができた。昨年度、ケース会議の件数が月平均7件だったのに対して今年度は10件と増加した。	専門的、継続的な関与又は緊急の対応が必要な場合は、ケース会議を開催する等、関係機関と連携し対応する。
		ピアグループ活動を実施し、ピアカウンセリングの実施に向けた検討を行う。	○ ピアグループ活動を実施した。障害種別による参加人数に偏りがあり、開催時間が短い等の感想がみられたものの、参加者のアンケートからは概ね満足度の高い結果が得られた。定期的参加者も見られるため、ピアカウンセリングの実施についても検討を行った。	ピアグループ活動を実施し、ピアカウンセリングの実施に向けた検討を行う。
2	相談支援体制の強化	計画相談のあり方について、協議会等による整理、検討を行うとともに、区・事業所と協議し、個々の状況に応じた質の高い計画立案ができるよう支援していく。	◎ 相談支援専門員と連携し、アセスメントを共に行いモニタリングについての具体的助言を行った。また、毎月行う文京区指定特定相談支援事業所連絡会においても課題を共有する中で、情報交換や支援方針の検討を行った。	計画相談のあり方について、協議会等による整理、検討を行うとともに、区・事業所と協議し、個々の状況に応じた質の高い計画立案ができるよう支援していく。
		各関係団体等と連携し、相談支援体制強化のための研修等を企画する。	○ 予防対策課と共同し、実務者連絡会の企画・内容検討・事務局を担い、年3回実施するとともに、文京家族会のあり方や活動に参加した。障害者自立支援協議会相談支援専門部会の下部組織である定例会議の事務局を担い、年4回実施予定を計画通り実施した。事務局として各回の企画・内容検討会議にも参加をし、助言等も行った。しかし、各研修が連動しておらず、課題を残した。	各関係団体等と連携し、相談支援体制強化のための研修等を企画する。
		収集した地域のインフォーマルサービス等の情報を集約し、相談支援に活かすための仕組みづくりをする。	○ 個別支援や各種会議・研修において、各関係機関から情報収集を行った。また、基幹窓口に来所して下さる団体の方々からも情報を頂くことができた。相談者等に対し、必要に応じて情報提供を行ったが、まとめるまでには至らなかった。	収集した地域のインフォーマルサービス等の情報を集約し、相談支援に活かすための仕組みづくりをする。
		相談支援事業所等の会合への出席や連絡会を開催する。	◎ 各事業所等の会合には積極的に参加するとともに、指定特定相談支援事業所連絡会を毎月定期に開催した。会合には事務局として必ず出席し、区や地域の支援事業所と指定特定相談支援事業や指定一般相談支援事業のあり方について検討を行った。別途、障害児計画相談についての連絡会も開催し、アセスメントツールの活用について協議した。	相談支援事業所等の会合への出席や連絡会を開催する。
		基幹相談支援センターの取り組みについて周知活動を行う。	○ 関係機関訪問時や勉強会、実務者連絡会等の研修、自立支援協議会などで、リーフレットや資料を配布しながら周知に努めた。また、リーフレットの用紙を厚紙や色付きにする等、手に取ってもらいやすいための工夫を行った。他市区町村から基幹相談支援センターの機能に関する問い合わせも増え、主管課とも相談しながら個別に見学や説明を行った。しかし、家族等から基幹相談支援センターの取り組みに関する周知が不十分とご指摘を踏まえ、引き続き周知活動を行う必要性がある。	基幹相談支援センターの取り組みについて周知活動を行う。
3	地域移行・地域定着	検討の場に保健サービスセンターを始めとする区関連部署の担当者を招き、地域の入所施設や精神科病院の現状と課題を共有することにより、事業実施に向けて更なる連携の強化を図る。併せて、精神科病院への働きかけを行い、事業対象者の把握に努める。	◎ 所管課及び指定一般相談支援事業者の他に、保健サービスセンターや障害福祉課、生活福祉課職員を新たに招き、事業の進め方を検討する会議を年5回実施した。長期入院患者の課題を共有するための資料・枠組み作りを行い理解を深めた。	検討の場に保健サービスセンターを始めとする区関連部署の担当者を招き、地域の入所施設や精神科病院の現状と課題を共有することにより、事業実施に向けて更なる連携の強化を図る。併せて、精神科病院への働きかけを行い、事業対象者の把握に努める。
		制度理解や目的の周知のために区関連部署及び地域事業者に研修を行い、地域移行・定着支援事業を普及させるための支援者チームの構築を目指す。	○ 研修開催・支援者チームの構築までには至らなかったが、会議を定期的に開催し、理解促進のためのチラシや資料作りを行う等、制度の目的や内容について理解を深めることはできた。	制度理解や目的の周知のために区関連部署及び地域事業者を対象に研修を実施し、地域移行・定着支援事業を普及させるための支援者チームの構築を目指す。
		サービスの利用開始に向けて、区関連部署及び地域事業者と支援チームを構築し、近隣区や都と協働して地域移行・地域定着支援を行うことを目標にする。	◎ 地域移行支援に関する研修に参加し、基幹職員のスキルアップ及び近隣区との連携体制の構築を進めた。実際に病院からの相談や問い合わせもあり、個別の相談に応じた。	サービスの利用開始に向けて、区関連部署及び地域事業者と支援チームを構築し、近隣区や都と協働して地域移行・地域定着支援を行うことを目標にする。
4	権利擁護・虐待防止	地域住民及び関係者への啓発活動を行う。	◎ 各団体からの依頼に対して講師を派遣した。福祉センター祭り等において、当事者と一緒にシンポジウムを行う等、障害理解のための普及啓発活動を行った。	地域住民及び関係者への啓発活動を行う。
		所内事例検討を実施し、対応能力向上と平準化を図る。	○ 新規相談が増え定期的な実施はできなかったものの、緊急性のあるものや支援方針に迷うケースはその都度、所内事例検討を行った。また、所内事例検討の日を必ず設け、継続した事例検討に取り組んだ。	所内事例検討を定期的に行い、対応能力向上と平準化を図る。
		他機関によるケース検討会議に参加し、会議の進め方も含めた検討を行う。	◎ 文京区社会福祉協議会でやっている成年後見制度推進機関ケース会議や、障害者地域自立支援協議会権利擁護部会、また、高齢者あんしん相談センターが開催する地域ケア会議に参加し関係機関と意見交換をしながら、対応能力の向上を図った。	他機関によるケース検討会議に参加し、会議の進め方も含めた検討を行う。
5	その他	区が指定する障害者自立支援協議会の部会運営を行う。	◎ 専門部会(相談支援部会・当事者部会)の事務局運営を行った。また、事務局会議に参加し、各部会と親会の連動や自立支援協議会の方向性に関する議論等、協議会全体のあり方について検討を行った。	区が指定する障害者自立支援協議会の部会運営を行う。
		区が指定する支援区分認定調査対象者に対する調査を実施する。	○ 総合相談支援で培った知識を活かし、支援区分認定調査を年10件実施した。	区が指定する支援区分認定調査対象者に対する調査を実施する。審査会の日程を共有する等内部連携を見直し、対応件数を増やしていく。
		視覚障害者、その他の障害者のパソコン教室を実施する。	○ 前年度と比較すると準備は早く進めることができた。継続した参加者も多いが、講師をはじめとする、そこで出会う人々との親睦を深めている様子がみられた。参加人数等に課題を残した。	視覚障害者、その他の障害者のパソコン教室を実施する。
		障害者の自立及び社会参加を推進することを目的に各種講座を行う。	○	障害者の自立及び社会参加を推進することを目的に各種講座を行う。